

市議会だより おおむら

2025
11月号

今回の定例会は



No.309号

Contents

- 9月定例会 …… P2
- 決算 …………… P4
- 賛否が分かれた議案 …… P6
- 市政一般質問 …… P8
- 大村市議会NEWS …… P20



表紙の写真は、8月6日に市議会議場において開催された、子ども議会の模様です。市内の小学生4人、中学生8人の計12人が子ども議員として登壇し、市長をはじめ市の幹部に対し、身近な問題からまちづくりに至るまで、幅広い分野について質問や提案を行いました。

Topic

9月定例会 令和6年度一般・特別・企業会計決算を認定

- 市政一般質問 20名の議員が登壇し、熱中症対策や水道料金などについて議論

9月 定例会



▼令和7年度の補正予算のほか、条例改正、教育委員会委員の任命についてなど25議案を可決・同意しました。

補正予算

約160億6,693万円を増額する令和7年度大村市一般会計補正予算（第3号）など7件の補正予算を可決しました。

一般会計補正予算の分科会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務分科会

***ソフトボール女子TOP日本代表合宿事業**

〔概要〕

令和8年1月15日から25日に大村市野球場がソフトボール女子TOP日本代表合宿のメイン会場として使用されることに伴い、野球場の改修等を行うもの。

〔審査内容〕

Q 今回の合宿誘致による経済効果はどのくらいと試算しているか。

A 経済効果についてはまだ精査できていないが、合宿に伴う宿泊費等で500万円程度と考えている。より多くの方に見てもらえるように周知をしていきたい。

厚生文教分科会

***周産期医療体制確保事業**

〔概要〕

市内分娩取扱施設の分娩取り扱い中止に伴い、長崎医療センターの分娩取扱数が増加していることから、必要となる医療機器等の整備に係る費用の一部補助を行うもの。

〔審査内容〕

Q 補助を行うことになった経緯について尋ねる。

A 長崎医療センター、大村市医師会、市内産科施設と意見交換を行う中で、長崎医療センターから『分娩の受け入れは行うが、分娩取扱数に対し機器や人員が不足しているため、かなり厳しい状況である』との声が上がったことから、本市としてできることを検討した結果、補助を行うこととした。

***法定予防接種等接種事業**

〔概要〕

65歳以上のおおよび60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方に対し、新型コロナウイルス接種にかかる費用の助成を行うもの。

〔審査内容〕

Q 接種費用における一人当たりの市の助成金額が、令和6年度に比べて増加した理由について尋ねる。

A 令和7年度は新型コロナウイルスワクチン接種に対する国からの助成金が廃止された。市としては、接種者負担金が前年度と同程度となるよう助成金を増額することとした。

経済建設分科会

*交通安全施設整備事業

〔概要〕

P T Aから要望のあった市道の区画線やグリーンベルト、側溝蓋の設置などの整備を行うもの。

〔審査内容〕

Q P T Aからの要望については、危険度などによって優先順位を決めると思うが、どのように整理しているのか。

A P T Aで危険度を整理された上で要望があっており、特に危険度が高く設定されているものは、P T Aを含め、道路管理者や警察などで立ち会いを行い整備方針などを協議している。

条例

大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例など、4件の条例改正案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

総務委員会

*大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

〔概要〕

大村市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、大村市議会議員の議員報酬の額を改定するもの。

●議員報酬月額

	改定前 (平成9年 1月1日～)	改定後 (令和7年 10月1日～)
議長	493,000円	530,000円
副議長	419,000円	450,000円
議員	400,000円	430,000円

〔審査内容〕

Q 本市の議員報酬が、類似団体や九州内同規模団体と比較して

低いのは前からではないのか。なぜこのタイミングで引き上げることになったのか。

A この2年の間で議員報酬を引き上げている自治体があり、前回の特別職報酬等審議会開催時よりも他市の平均よりさらに低い水準となったため今回の答申の結果となったと考えている。

議決

工事請負契約の締結について(三城小学校仮設校舎賃貸借)など、13件の議決議案を可決しました。

委員会での主な審査内容は、次のとおりです。

厚生文教委員会

*工事請負契約の締結について(三城小学校仮設校舎賃貸借)

〔概要〕

三城小学校校舎の改築工事に先立ち、仮設校舎の賃貸借を行うもの。

〔審査内容〕

Q 仮設校舎建設後はグラウンド

が狭くなるが、体育の授業や運動会ができるスペースはあるのか。

A 通常の体育の授業を行う程度のスペースは確保できると考えている。運動会を行うにはスペースが不足するため、対応について今後学校と調整を行っていく。

経済建設委員会

*公の施設の指定管理者の指定について(大村市民交流プラザ(こども未来館を除く。))

〔概要〕

こども未来館を除く大村市民交流プラザの令和8年度から5年間の指定管理者を指定するもの。

〔審査内容〕

Q 指定管理者候補者の提案では、施設の特性に沿ったイベントや講座が企画されているとのことだが、どのような内容か。

A 主な内容としては、社員として雇用されているベトナム国籍の方を活用し、料理体験などを通じてベトナムの文化に触れるイベントの開催や親子向けのキッズフックング教室、シニア向けの健康体操教室、終活セミナーなどの提案があっている。

陳情

1件の陳情書が提出され、所管の常任委員会で検討し協議を行いました。

●大村市、建物管理業務のうち清掃に係る指名競争入札業者選定に関する陳情

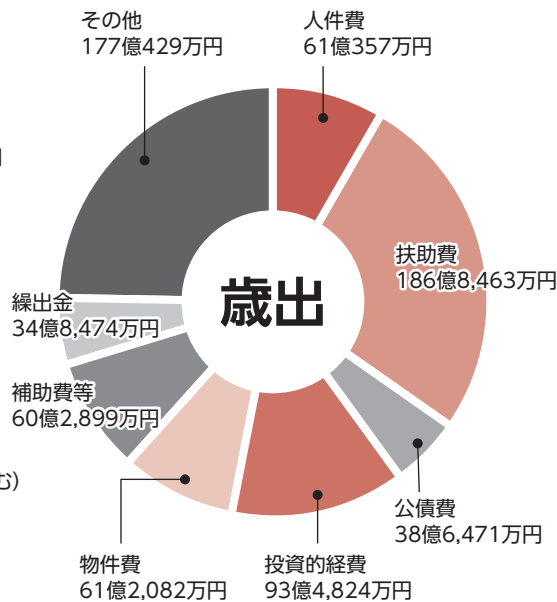
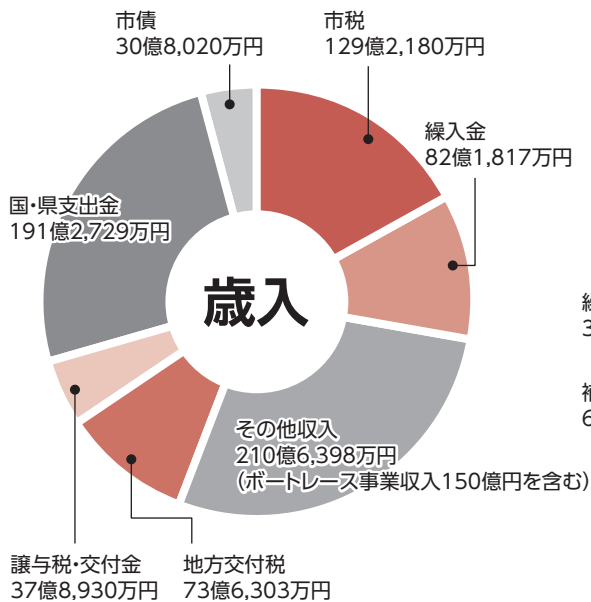


決算 審査

●一般会計決算の概要

歳入 **755億6,377万円**
(前年度比8.0%増)

歳出 **713億3,999万円**
(前年度比5.4%増)



〈歳入〉主な増加内容

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、ふるさとづくり寄附金

〈歳出〉主な増加内容

民生費（定額減税調整給付金支給事業）、土木費（竹松駅前原口線整備事業）

●特別会計・企業会計

特別会計		歳入	歳出
国民健康保険事業		95億6,967万円	95億6,609万円
後期高齢者医療事業		13億9,259万円	13億8,987万円
介護保険事業	保険事業勘定	76億9,799万円	75億7,563万円
	介護サービス事業勘定	9,184万円	9,184万円
工業団地整備事業		8,855万円	8,855万円
企業会計		収入	支出
病院事業	収益的	5億1,804万円	4億3,182万円
	資本的	7億7,089万円	7億7,089万円
モーターボート競走事業	収益的	2,207億1,523万円	2,029億3,298万円
	資本的	156万円	31億6,192万円
水道事業	収益的	22億7,863万円	19億3,523万円
	資本的	7億6,097万円	17億7,458万円
工業用水道事業	収益的	2億3,777万円	2億6,298万円
	資本的	1億8,323万円	2億3,564万円
下水道事業	収益的	29億6,809万円	26億1,292万円
	資本的	15億1,166万円	27億5,181万円
農業集落排水事業	収益的	4億2,510万円	3億7,172万円
	資本的	1億5,207万円	2億7,865万円

収益的収支… 日々の営業活動に必要な経費

資本的収支… 施設の改良などに必要な経費

▼ 9月定例会では、令和6年度の一般会計の決算を認定したほか、国民健康保険事業やモーターボート競走事業など10の特別企業会計の決算を認定しました。
また、水道事業など4会計の利益剰余金処分を可決しました。

議員からの

質疑意見



令和6年度一般会計決算の審査における議員からの主な質疑・意見は次のとおりです。

企画政策部

*しあわせ循環コミュニティ事業

Q ポータルアプリへの機能追加など今後の方針をどのように考えているか。

A 令和7年度に新たにパスケットサービスを追加する予定だが、今後は新規サービスの追加よりも、これまでの運用で明らかになった課題の改善や既存サービスのブラッシュアップを優先する方針である。

総務部

*新体育文化施設基礎調査事業

Q 建設予定地の付近に断層があることについて、基礎調査において検討されたのか。

A 外部検討委員会に断層や浸水想定区域など安全性の面で危惧される部分について整理した資料を提出した上で、検討していただいた。今後も断層があることを踏まえて検討を進めていきたい。

こども未来部

*ファミリー・サポート・センター事業

Q 援助活動時に発生したトラブルや注意が必要な事例について、会員と情報共有しているのか。

A トラブル等が発生した場合、会員からの報告をファミリー・サポート・センターの担当者が受け付け、必要に応じて他の会員へ周知している。また、定期的に会員交流会を開催し、情報交換や意見交換を行っている。

福祉保健部

*介護人材確保対策事業

Q 介護人材確保・定着応援金の支給件数が少ないようだが、周知はどのように行っているのか。

A ホームページやLINEによるお知らせのほか、介護事業所などの関連施設への周知を行っている。さらに、今年度は市で実施する就職相談会などの各種イベントの際に周知するよう努めていく。

農林水産部

*水産多面的機能発揮対策事業

Q 以前、タコは漁獲量も多く、大村市の主要な魚種であったが、令和6年度の実績では激減している。激減した原因は何か。また、対策は取れないのか。

A 県によると、海中の貧酸素状態や海水温の上昇が原因ではないかとされているが、今年度、市独自で長崎大学の教授に協力を仰ぎ、ナマコやタコなどの不漁に対する原因究明に取り組んでいるところである。また、県に対して、ナマコが不漁になっている原因究明の取り組みを要望しており、県とも一緒に原因究明を行っていききたいと考えている。

商工観光部

*中心商店街テナントミックス事業

Q これまでに本事業で補助を受け、現在も出店を続けている店舗はいくつあるのか

A 平成19年度から家賃補助を計43店舗に実施しており、出店を継続されている店舗は18店舗、移転された店舗は8店舗、廃業された店舗は17店舗となっている。

都市整備部

*玖島城石垣等保全整備検討事業

Q 現在通行止めとなっている玖島城跡穴門の石垣において実施した調査結果はどのようなものか。また、今後の対応はどのようなものか。

A 令和6年度にレーダー探査を実施し、空洞の状況などを把握したところである。今後については、穴門を通れるようにしたいと考えているが、専門家の意見を伺いながら今後の対応方法について検討を進めていくことになる。なお、玖島城の石垣については歴史的な部分の整理を図る必要があるため、対応方法の検討には時間を要しているところである。

●賛否が分かれた議案と審議結果

※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案番号	件 名	議決結果
第 89 号議案	令和 6 年度大村市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
第 92 号議案	令和 6 年度大村市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第 100 号議案	大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 105 号議案	令和 7 年度大村市一般会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議会第 5 号議案	大村市議会議員定数条例の一部を改正する条例	原案否決

●議員別賛否一覧表（○は賛成 ×は反対 議長は採決に加わらない）

会派名	進風おおむら							みらいの風					誠和会				おおむら次世代				知音会		公明党		無会派	賛成	反対
議員名 議案番号	高見龍也	久保和幸	高濱広司	堀内学	中崎秀紀	村崎浩史	城幸太郎	南波伸孝	光山千絵	晦日房和	松尾祥秀	村上秀明	入江詩子	小林史政	里脇清隆	田中秀和	中村仁飛	古閑森秀幸	山口弘宣	朝長英美	水上享	永尾高宣	竹森学	田中博文	永山真美		
第89号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
第92号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	23	1
第100号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	21	3
第105号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	21	3
議会第5号議案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	4	20

●主な討論

第100号議案 大村市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

賛 成

▶現在の特別職報酬等審議会の委員の過半数は2年前、4年前、6年前の議員報酬審議に関与しており、昨日今日議員報酬を扱った委員ではない。その委員が熟考を重ねた上で出された結論を尊重したいと考えている。次に、多くの町村議会が無投票や定数割れが深刻化しており、大村市でも同様の問題に直面する可能性があるのではないかと危惧している。若い世代が子育てをしながら、大村市のために貢献したい、公のために働きたいと考えるような環境を作ること、私たちの仕事の1つである。若い世代が議員活動をしながらも十分に生活を楽しむことができるような報酬を保障することが必要であると考えます。

▶今回の報酬改定は、平成9年以来28年ぶりのもので、市の課題も複雑化してきている。過去の財政危機を乗り越え、議員定数を25人に削減し、市財政への負担を減らしてきた。現在は他の市と比較しても報酬が低く、報酬を適正化しなければ、責務と負担の重さに見合った活動を続けるのは難しくなり、結果として、市民サービスの質の低下を招きかねない。近年では、若い方や、専門的知識を持った方、子育て世代が立候補をためらう傾向にあり、理由の1つが議員報酬の低さである。報酬が低ければ、生活の安定を得ながら、議員活動を続けることができず、結果として、議会は高齢化し、市民の声が届きにくくなる。今回の改定は、将来にわたってさまざまな世代が議会に参画できる環境を整える意味でも重要だと考えるため、本議案に賛成する。

反 対

▶今回の議員報酬の増額は、特別職報酬等審議会の答申に基づいているが、審議会は議員の活動を評価した上ではなく、あくまで今の経済状況を鑑みて増額としている。その経過を追えば追うほど増額ありきで、理由を探し、正当化する議論を終始行っていたように見受けられた。さらに、大村市はすでに人口的に全国平均よりも議員数が多い体制にあり、その状況で、報酬を引き上げる合理性は乏しいと言える。市民目線から見ると、経済状況や平均所得が全国平均を下回っている中での報酬引き上げは理解を得にくい。議会として改めて定数や職務、市民生活の関係を含めて総合的に議論するべきだと考える。

▶特別職報酬等審議会の答申はあくまでも1つの指標であり、最終的な判断は議員が下すべきである。長期的な議員報酬の据え置きは事実だが、その間、市民の生活を取り巻く経済環境は常に厳しいものであったため、自身の報酬を上げることを優先するべきではないと考える。以上の理由により本議案に反対する。

議会第5号議案 大村市議会議員定数条例の一部を改正する条例

賛 成

議員定数削減が開かれた議会の実現の妨げになるとは限らない。議員は決められた数の中で幅広い市民の声をしっかりと吸い上げ、意見を反映させる努力が必要だと考える。ただ定数が多ければいいという考え方は理解できないため、本議案に賛成する。

反 対

議員定数については現状維持でよいと考える。人口比は議員数を決める一つの指標であるが、議会が果たすべき役割や機能を含め検討すべきである。議会は、行政監視と市民の要望に耳を傾け、その声を議会や行政に届け、市政に反映させる役割を持っている。定数削減はこれらの機能を弱め、市民の声が届きにくくなり、民主主義の根幹を揺るがしかねない。また、報酬増加と定数削減を結びつける考えにも同意できない。議員一人一人が真摯に職務に取り組み、その姿勢を市民に示すことで、報酬増額への理解を得ることができると考える。大事なことは私たち議員が市民の負託に応えること、開かれた議会を目指して活動することで、市民にとって身近で頼れる議会になることである。そのため、議員定数をむやみに減らすのではなく、適切な定数を維持し、市民の理解を得ていくことが重要であると考えます。以上の理由により本議案に反対する。

防犯・防災

キッチンカー協会との 災害協定締結について



田中 博文 議員

今やどこに住んでいても災害が身近なところまで迫りくる時代となった。いざ災害が発生し、水や食料の供給等に支障が生じた場合、避難者にとって致命的な打撃となる。そこで、キッチンカー協会と災害協定を結んでおくことで、食料確保への備えが担保されることになる。一足早く締結した県に続いて、本市も追従を要望する。

答

長崎県と長崎県キッチンカー協会との間で、災害時におけるキッチンカーによる炊き出しの実施等に関する協定が令和6年12月18日に締結されている。内容は県内において地震、風水害等の災害が発生した場合に、長崎県が協会に対して、県内の被災状況等を勘案し、市町が開設した避難所や長崎県が指定した被災場所等でのキッチンカーによる炊き出しの実施に係る協力要請を行うものである。協会には市内の業者も加入されており、市が協定を締結することで迅速な対応が可能になるため、今後、協定締結に向けて協会と話をしていきたい。



生活・環境

斎場の施設建て替え計画 と老朽化箇所について



中村 仁飛 議員

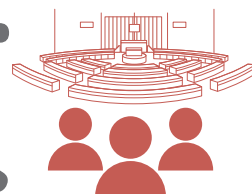
斎場を視察した際に、施設の老朽化が著しいと感じたが、今後の建て替えスケジュールはどうなっているのか。また、操作室の暑さ、事務所内コンセントの故障、排煙窓の不具合など安全面に課題があり、エアコンを設置するなど現場の健康・安全を優先した柔軟な対応が必要だと思うが、市の見解を尋ねる。

答

大村市のアセットマネジメント計画において、斎場の建て替えは令和21年度から22年度に予定している。斎場の施設・設備に対する対応については、安定的な斎場運営を確保すること、利用者の安全性や快適性を優先することなどの観点から、これまでも非常用発電機の更新や斎場入口付近の段差解消などに取り組んできた。議員ご指摘の空調機の設置などについても、速やかに対応したいと考えている。



市政 一般質問



9月定例会では、20名の議員が質問を行いました。主な内容をご紹介します。

(QRコードから各議員の一般質問の動画がご覧いただけます。)

● 索 引 ●

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ■ 防犯・防災 …………… P8 | ■ 教育・文化・スポーツ … P12~14 |
| ■ 生活・環境 …………… P8 | ■ 都市整備 …………… P15 |
| ■ 福祉・医療・保健 … P9~10 | ■ 行財政・一般 …………… P15~18 |
| ■ 産業・経済・労働 … P11 | |

生活・環境

授乳室を搾乳にも使える 安心な場所へ！



竹森 学 議員

子どもを預けての外出時などで搾乳が必要なとき、母親が衛生的に不安なトイレで搾乳せざるを得ない現状がある。心理的な負担を解消し、尊厳を守るため、公共施設の授乳室に「搾乳にもご利用いただけます」との表示を掲げてはどうか。また、市内の民間施設へも同様の配慮が広がるよう、市として働きかけていく考えはあるか。

答

現在、市の所管の5施設に9カ所の授乳室を設けており、搾乳できる環境が整っている。今後、搾乳できることが分かる表示物を作成し、全ての授乳室に掲示するよう進めていく。授乳スペースのある民間施設等においても、可能な範囲で搾乳ができる旨の表示について、協力いただけるよう他の自治体の取り組み等を参考にしながら、市ホームページやSNS等を使って、呼びかけをしていきたいと考えている。





福祉・医療・保健

安心して出産・子育て
できるまちへ



水上 亨 議員

市内の産婦人科医院が減少している。市は周産期医療体制確保のため長崎医療センターへ2,200万円を助成する補正予算案を上程された。県央地域の諫早・島原半島3市からも通院・入院されていると推察する。人口減少対策が最重要課題である国・県が措置すべきだと市長会を通じて要望するとともに、市民病院に産婦人科を増設すべきではないか。

答

市民病院への産婦人科の設置において、産科医、小児科医および助産師の確保が一番の課題であり、他にも新たな産科病床の整備や分娩施設、医療機器の購入が必要となる。産科医等の人材や分娩取扱施設を確保するための体制整備および財政支援について、引き続き県に要望し、また、国全体で考えていくことが重要だと考えている。市民が安心して妊娠・出産ができる環境の整備について、あらゆる可能性を探り、必要に応じて医師会や長崎医療センター等の関係機関や県、他の市町とも連携しながら対応を進めていきたい。



福祉・医療・保健

5歳児健診の重要性
周知と全数実施を



竹森 学 議員

3歳児健診から就学までの「健診の空白」を埋める本市の4歳相談は、子どもの発達を支える上で重要である。しかし、その意義が十分に伝わらず、受診に至らない家庭があるリスクがある。周知方法の改善や全保育施設等への協力を働きかけ、全ての子どもが健やかに就学できるよう全数実施を目指すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答

4歳児発達支援相談事業については、今後、保護者や関係者に事業の目的等をより理解していただけるよう、分かりやすい名称のサブタイトルを追加するなどの検討をしたい。本市では市内の全保育施設等を対象に研修会を実施しており、その中で本事業の目的等を説明するとともに、児童の発達や保護者支援に関する研修も行っている。こども家庭庁が推進する本事業の全数実施を目指し、国や県、他自治体の動向を注視しながら、事業の実施方法等について、継続して検討を進めていく。



福祉・医療・保健

分娩取扱産科医院への
支援と充実について



永尾 高宣 議員

人口減少対策として最も大事なことは、合計特殊出生率の向上で、結婚・出産を実現できる環境を整備することである。大村市は出生率も向上し婚活の取り組みも良い成果が出ているが、そのような中、分娩取扱施設が減少している。産科医院への「支援」と「充実」が大切であるが、補助について何か考えているのか。また、大村市民病院に産科を設置していただきたい。

答

長崎医療センターでは通常取り扱っているハイリスク分娩に加え、正常分娩も受け入れていただくようになり、分娩の増加に対応できるよう医療機器の購入等が必要となったことから、安全、安心な分娩環境を整えるための補助を行う。もう一つの市内分娩取扱施設への補助については、令和7年4月以降の予約数が増加している状況は聞いているが、対応できる範囲内で受け入れており、市に対して支援の要望はあっていない。今後、分娩取扱施設の受け入れ状況や当事者、関係者等の声などを注視していきたい。



福祉・医療・保健

がん早期発見のための、
PET検査に助成を要望



田中 博文 議員

私たちが毎年行っている特定健診だけでは、残念ながらがんの早期発見はもとより、重篤な兆候の発見までには至らない。並行して特定のがん検査を受ける必要がある。そこで、一度に多くのがんを発見可能なPET検査なるものがあるが、自由診療扱いで高額な費用負担が生じることから、市で一部助成できないか尋ねる。

答

現在、国内で実施されているPET検診は全て国が推奨するがん検診ではなく、人間ドックなどで行われる任意の検診となっている。市町村事業によるがん検診は、健康増進法に基づき実施し、「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」により、胃がん検診、子宮がん検診、肺がん検診、乳がん検診、大腸がん検診を実施している。本市としては今後も多様な手法を活用して、現行のがん検診の受診率向上を図り、市民のがんの早期発見とがん患者の死亡率の低減に努めたいと考えており、現在のところPET検診の一部助成は考えていない。





福祉・医療・保健

シルバーパワーアップ 事業の拡充について



高見 龍也 議員

65歳から74歳の高齢者の介護予防や健康管理への意識向上のためにシーハットおおむらトレーニングルームと屋内プール利用料を減免する「シルバーパワーアップ事業」について、サブアリーナのエアコン使用料減免など対象施設と内容を拡充していただけないか。私の母の経験から、介護状態になると高額な医療費がかかるため、将来の介護保険料上昇を防ぐことにもつながる。

答

シルバーパワーアップ事業は、65歳から74歳の個人を対象とした事業で、市の運動施設において継続的なトレーニングを行っていただくために利用料減免を行っている。団体でのスポーツ活動は、サブアリーナに限らず幅広く行われており、公平性の観点からもエアコン使用料減額を本事業の対象とすることは現在のところ考えていない。しかし、介護予防のグループ活動は、さまざまな場所において広く行われていることを踏まえ、効果的な介護予防のための環境づくりについて調査研究していきたい。



福祉・医療・保健

民生委員のなり手不足 問題について



入江 詩子 議員

今年は3年に一度の民生委員改選の年で、推薦会に出席した折、なかなか引き受けてくださる方が見つからず、町内会長はじめ関係者が相当ご苦労なさっている状況が見て取れた。本市における民生委員の定数、充足率、年齢構成、そして退任理由について、市はどのように把握しているのか。

答

本市の民生委員の定数は191人で、令和7年9月8日現在168人、充足率は約88%である。年齢構成は40代および50代が16人で約1割、60代が35人で約2割、70歳以上が117人で約7割となっている。任期途中の退任理由については、主に「体調不良」や「活動時間の確保の困難」が挙げられている。訪問活動の負担について、本市の民生委員の訪問活動は、1人暮らしの高齢者など援助を必要とする高齢者を中心に行われているが、この訪問活動を行うに当たり、担当地区の住民名簿を作成することについて負担感を感じているとの声をいただいている。



福祉・医療・保健

加齢性難聴に対する 補聴器購入補助を



永山 真美 議員

市民からの助成を求める声は、止むことなく続いている。厚生労働省は現在「聞こえづらさ」の早期発見に力を入れている。制度があることで、「聞こえ」の大切さに対する意識啓発にもつながる。認知症の発症リスクを抑えること、そしていつまでも楽しく社会と関わりを持ちながら暮らし続けることへの支援をお願いしたい。

答

加齢性難聴に対する補聴器購入の補助については、これまで議会や各種団体などから要望があっており、令和7年3月には、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会など8つの学会・団体が「共生社会の実現と健康寿命の延伸を目指した加齢性難聴対策に関する共同宣言」を行うなど、全国的にも補聴器購入補助を要望する声が高まってきていると感じている。聴力の維持は、フレイル予防や認知症予防の観点から有効であると認識しているため、補聴器購入に係る助成制度の構築に向けて調査研究したいと考えている。



福祉・医療・保健

シニアカーの購入費補助 について



高見 龍也 議員

高齢化によって長距離歩行が困難になり、引きこもりの状態が続くと孤独になりストレスの増加、免疫力の低下などを引き起こし、早死にリスクが50%高くなる説もある。そこで、令和7年3月議会で私が提案した高齢者で自動車免許証がない方へのシニアカー（ハンドル付き電動車いす）の購入費補助について検討した結果を尋ねる。

答

シニアカー購入費に対する補助事業を実施している西海市への視察や、福岡県大川市の補助事業の状況等の調査を行った。運転免許返納などで外出が難しくなった高齢者が、住み慣れた地域で充実した生活を継続するための移動手段として、一人で気軽に使え、効果的かつ有効的と考えられる。また、シニアカーを利用することで活動範囲が広がり、人とのコミュニケーションを図ることは、介護予防に資するものと考えられるため、本市のシニアカー利用状況など実態把握に努め、シニアカーの補助制度について調査研究を進めていきたい。



産業・経済・労働

バイオ分野の企業誘致の波及効果について



梅日 房和 議員

7月に工業団地の残り1区画にコージンバイオ株式会社から立地の申し入れがあった。本市では細胞培養培地の開発、製造、販売を行う。均一規格の培地作製には細胞増殖能の検査や成分分析を行う品質管理部門が必要だが、その部署と人材はどのようにするのか。また、立地に関して本市を選定された理由について尋ねる。

答

現時点での計画では、生産を行う技術部門、生産管理を行う管理部門、製品管理を行う物流部門を設置することとなっている。業務上、かなり専門性が高いため、経験のある大学卒や大学院卒などの従業員を雇用、研修後、配置する計画と聞いている。大村市への立地の決め手は交通の利便性であり、アジアに近い空港所在地である本市に大変興味を持たれている。そのほか、自然災害発生率の低さ、地域産業との連携や新たな雇用の創出など、総合的に勘案された上で立地を決定されたと聞いている。



産業・経済・労働

圃場の再整備と農地付き住宅について



久保 和幸 議員

中山間地域における圃場の再整備はなかなか難しい。担い手も将来的に確保が困難となるのではないかとと思われる。ひいては耕作放棄地ともなりかねない。すでに耕作放棄地になっているものやそう遠くない時期に放棄地となる可能性のある農地については、注1クラインガルテン的な農地付き住宅として活用できないか尋ねる。

答

令和5年度の農地法の改正で、いわゆる下限面積要件が撤廃されたことで、農業以外の法人や個人でも農地を取得しやすくなり、小規模農業を始めやすくなった。一方で農地に住宅等を建築する場合には、農地法の農地転用許可制度や農業振興地域の整備に関する法律に基づき許可を取る必要がある。非農地判定を受けた農地や農業振興地域の農用地以外の農地（白地）であれば、クラインガルテン的な利用が可能と考えられるため、「定住型の農地付き住宅」の相談があった場合、農業委員会と協議しながら対応していきたい。



産業・経済・労働

農林行政について



朝長 英美 議員

昨今の米の価格について、市の見解を尋ねる。米の生産コストの上昇は、肥料や苗の価格高騰も関係していると思うが、米農家に対する補助はできないか。また、生産者団体の先進地視察に対する補助や中山間地域等直接支払交付金などの申請手続きの支援をできないか。

答

米の価格については、現在の生産コスト等の上昇、需要と供給のバランスなどを総合的に勘案すると、おおむね適正と考えている。農産物生産費統計によると、令和5年産米の小規模の圃場での1俵当たりの生産コストは人件費を除いて2万円程度とされている。現在、肥料や苗代についての補助は行っていないが、生産過程における作業の効率化や労力不足の解消のために、コンバインや田植え機等の導入費用に対する支援を行っている。生産者団体に対しては経営向上を図るための調査研究費等への助成を行っている。事務手続きについては、作成支援をしているためまずは担当者に連絡いただきたい。



産業・経済・労働

害虫ミカンコミバエの防除・まん延防止対策



梅日 房和 議員

ミカンコミバエはハエの一種であり、果物・野菜に寄生する重要害虫で、幼虫が果実に寄生すると腐敗し、収穫皆無になる場合がある。昭和61年に根絶されたが、台風などの強風により東南アジアから国内に侵入している。県内では6月18日に長崎市・長与町で1頭ずつ発見され、8月下旬でも大発生している。その防除・まん延防止対策を問う。

答

現在、大村市内に約1,900枚のテックス板を設置している。テックス板は雄のミカンコミバエを引き寄せる物質と殺虫剤を板に染み込ませ、雄のミカンコミバエが板をなめて死ぬことで繁殖しないようにするもので、効果は1カ月から2カ月程度である。また、ミカンコミバエは多くの種類の果樹や野菜などに卵を産みつけることから、農業者や家庭菜園などを行っている方に、取り残した果実や落下した果実は放置せず、地中深くに埋めるかビニール袋に入れて処分するなどの対応をお願いしている。



教育・文化・スポーツ

剣道道場である微神堂に 空調設備を！



高濱 広司 議員

由緒ある微神堂は市が所有する文化財であり、趣のある剣道道場である。しかし、いかんせん狭く風通しも良くない。連日の暑さの中、子どもが熱中症にかかってしまった。市に掛け合って大型扇風機を用意していただき急場はしのげたが、やはり空調設備の設置が必要である。文化財保存の制約があっても、できる限り善処願う。

答

指定文化財の保存継承のため、市所有のものは原則として市教育委員会が維持管理している。指定文化財は現状維持を原則とし、修繕等の現状変更を行う場合は、文化財的価値を高める復元的な修繕が望まれる。微神堂については、空調機器のようにもともと備わっていないものを新たに加えることは、指定文化財の保存継承に適合するものではなく、教育委員会が設置することはできないと考えている。今後も使用者と相談しながら、可能な範囲で対応していきたい。



教育・文化・スポーツ

学校体育館空調設備の 早期設置を求める



里脇 清隆 議員

学校体育館の空調設備設置について、これまでの設置を求める一般質問等では消極的な答弁であったが、議会5会派による要望に市長は方針を変更し、体育館と武道場に設置の意向を示す英断をされた。空調設備設置は緊急の課題であり早急な取り組みが必要である。次の12月議会までに具体的な整備計画を示されるよう求める。

答

小中学校の体育館・武道場への空調設備の設置については、喫緊の課題として取り組む必要性を認識している。現在、大村市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の改築工事等を進めているが、引き続き地元事業者への発注を優先する観点から、現行の学校施設長寿命化計画と空調設備設置工事の調整が必要と考えており、12月議会までには計画期間を示せるよう調整していきたい。計画期間の検討に当たっては、部活動での活用を念頭に、まずは中学校の体育館・武道場からの事業着手を想定している。



教育・文化・スポーツ

中学校部活動の地域展開に 向けた指導者の確保



久保 和幸 議員

令和8年度から中学校部活動は地域展開となる。本市では「大村スタイル」ともいえる現状の形を変えずに地域展開を進めるとのことだが、現在、指導に当たっている指導者の方々は、引き続き子どもたちへの指導を行ってもらえるのか。また、新たな指導者の確保に向けてどのような取り組みを行っているのか尋ねる。

答

令和7年5月の調査によると、教職員44名、外部指導者87名が令和8年度以降も指導に携わると回答している。新しい指導者人材の掘り起こしとして、市内全ての高等学校、特別支援学校の教職員を対象にアンケート調査を実施したところ、58名の教職員が中学校の部活動地域展開に「関わりたい」「依頼があれば関わってもよい」と回答している。さらに、市内の自衛隊や消防署、専門学校、青年会議所等に指導者登録の依頼を行ったところ、「協力をしたい」との回答を多くいただいた。今後も学校、保護者、関係機関等と連携して取り組んでいきたい。



教育・文化・スポーツ

学校給食の量について



中村 仁飛 議員

学校給食について、小学校では中学校に比べて不登校児が少ない分、おかわりしにくい構造なのではないかとの声を聞いたことがあるが、どう認識しているか。困難な家庭環境にある子どもに対し、給食だけは満足に食べられる環境をつくっていただきたい。給食のセーフティーネット的な役割が強まる中で、3学期制で長期休暇が延びている現状について、市の方針を尋ねる。また、市主体の子ども食堂開設を検討してほしい。

答

学校給食では1人分の提供量を決めており、おかわりを想定した上乗せ分の提供は行っていない。2学期制への見直しの考えはない。なお、2学期制では秋休みがあり、給食の回数自体は3学期制と変わらない。食のセーフティーネット的な役割については、給食で対応するのではなく、まつなぎや民間団体が行う子ども食堂なども含めて対応を進めなければならないと考えており、困難な家庭環境にある子どもを早期発見し、早期介入することに尽力したい。



教育・文化・スポーツ

教育委員会のヤングケアラー認識について



城 幸太郎 議員

学校教職員向けのヤングケアラー理解促進研修を実施しヤングケアラーに対する理解を深め早期発見、早期支援につなげる必要がある。教育委員会としてはヤングケアラーの現状をどのように捉え、どのように対応しようとしているのか。また夏休みを利用してNPO法人schoolが作成した研修動画を視聴してもらったと思うが反響はどうだったか。

答

ヤングケアラー支援のポイントとして、「ヤングケアラーが見えにくい課題であること」、「児童生徒の学校生活や将来に影響し得ること」、「学校・地域・福祉の連携が必要であること」が挙げられる。各学校においては、定期的に生活アンケートを実施し、一人一人の状況を把握するとともに、特に登校が安定しない児童生徒が、ヤングケアラーの状況に陥っていないか注意深く見守っている。研修動画に対するアンケートの回答はゼロだったが、このような研修動画等が教員の意識改革にはつながっていくと判断をしている。



教育・文化・スポーツ

小中学校での性教育の現状について



城 幸太郎 議員

新聞、TVなどで子どもが性暴力に巻き込まれる報道が後を絶たない。子どもを被害者にも加害者にも傍観者にもさせない性教育が必要だが現在の状況は。学習指導要領により精子、卵子、受精、妊娠、出産は教えるがそれに至る経過、性交は取り扱わない「はどめ規定」が存在するがこの規定は必ず守らねばならないのか。

答

小学校4年生で第二性徴の始まりによって、男女の体つきなど性差が顕著になることを学び、中学校1年生で生殖に関わる機能の成熟、3年生で感染症の予防などを学習する。はどめ規定は、決して教えるではないものではないが、全ての子どもに共通に指導すべき事項ではない。学校において必要があると判断する場合に指導したり、あるいは個々の生徒に対して教えることはできるものである。ただし、各教科等の目標や内容の趣旨を逸脱したり、児童生徒の負担過重とならないように留意する必要があり、慎重な取り扱いが求められている。



教育・文化・スポーツ

競艇関連イベントチラシの学校配布の在り方



入江 詩子 議員

市民プールの閉鎖に伴い、ボートレース場で開催される「ウォーターフェスティバル」の案内チラシが学校を通じて児童に配布され、一部保護者からギャンブルと学校教育を結びつけることへの懸念が寄せられた。ボートレース関連施設でのイベントチラシを学校を経由して配布する場合、その基準や判断はどのようにになっているのか。

答

情報提供の可否については、教育委員会や大村市が主催・共催・後援する行事等に関するものおよび小中学校の児童生徒や保護者が関わるもののみとするほか、児童生徒および保護者にとって有益なものか、教育上問題はないかを教育委員会で精査の上判断をしている。ギャンブル依存に対して心配が向けられていることは承知している。一方で、本市のボートレースの収益金は、障害者スポーツへの支援や学校施設の建設等、教育の分野にも大いに役立てられているため、教育上問題がない限りその取り組みに協力したい。



教育・文化・スポーツ

十代の自殺問題には心の豊かさを育む教育を



光山 千絵 議員

全国の小中高生自殺者数が10年間で約5割も増加し、昨年は過去最多を記録した。さまざまな自殺対策が取り組まれているが、解決には人間の力を超えた神仏を尊び、この世で生きている意味などを教えることが大切と考えている。学習指導要領の道徳教育にある「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念」をどのように教えているのか尋ねる。

答

本市では毎年実施している「長崎っ子の心を見つめる教育週間」において、保護者や地域の方に道徳の授業を公開し、命の大切さについて学びを深めている。このような取り組みを通して、児童生徒に自他の生命を尊重し合う心を育むとともに、家庭や地域と協働しながら道徳教育の充実を図っている。今後も生命尊重の精神を基盤としつつ、児童生徒一人一人が確かな判断力と豊かな人間性を身につけ、社会の中で力強く未来を生き抜く子どもへと成長できるよう、道徳の授業を大切にしながら教育実践を積み重ねるよう指導していきたい。



教育・文化・スポーツ

安心安全な教育環境 について



中崎 秀紀 議員

名古屋市で、女子児童の盗撮画像を教員仲間のグループチャットで共有する事件が発生した。卑劣な犯行に驚きと怒り、不安を隠せない状況で、文科省も異例ともいえる強い文言で、「教師への信頼が損なわれる」と強い懸念と取り組みを求めている。児童生徒性暴力等の防止等に関する教師の職務規律の確保の徹底通知を受けての本市の対応は。

答

今回の通知を基に、「児童生徒性暴力等の防止等に関する理解を深めるための動画を活用した研修の実施」「執務環境の見直し等による密室状態の回避」「教室やトイレ、更衣室等の定期的な点検によるカメラ等を設置できない環境の整備」「教職員のSNS等での児童生徒等との私的なやり取りおよび私的な端末での児童生徒等の撮影の禁止」「学校行事等で学校所有等の端末で児童生徒等を撮影した画像データの管理の徹底」「事案の早期発見・対応のため、児童生徒等や教師等への定期的なアンケート調査の実施」に取り組んでいる。



教育・文化・スポーツ

萱瀬小中学校の木造での 新築整備について



田中 秀和 議員

令和6年12月議会で木造整備を提案したが、木造は全く検討しないとの答弁だった。公立学校での木材利用には多くの国の補助制度があるがその内容を確認する。学習環境の改善、地域コミュニティの形成、地球環境の保全など多くのメリットがあり、全国的にも木造3階建の学校整備が進んでいる。市長の感想を尋ねる。

答

国交省の木造化に係る先導的な設計・施工技術が導入される建築物の整備を行う場合の補助のほか、林野庁の地方公共団体の木材利用方針に基づき整備するモデル的な木造施設の整備および内装木質化を行う場合の補助などがある。小学校が新しくなることは地域にとって非常に大きいことであり、萱瀬地区の活性化などのためにも萱瀬小中一体型校舎は全て木造で建設したいと考えており、今後の基本計画の中で費用面や耐火性、耐震性、耐久性などの安全面について検討すべきだと思っている。



教育・文化・スポーツ

教育行政について



朝長 英美 議員

教職員の不祥事について連日報道があっているが、本市の状況を尋ねる。また、不登校対策について、あおば教室やconneの利用状況はどのようになっているのか。現在の場所だけでなく遠方子どもたちにとっては利用しづらいため、より多くの子どもたちが利用できるように北部地区にも開設すべきではないか。

答

本市では、セクハラに該当する行為を行った教職員がいるとの報告は受けていないが、対策を徹底し、児童生徒の安全確保と性暴力防止に全力で努めていきたい。あおば教室の利用者数は令和4年度23人、令和5年度24人、令和6年度23人、令和7年度(1学期末時点)14人となっている。conneの利用者数は、令和4年度68人、令和5年度78人、令和6年度63人、令和7年度(1学期末時点)22人となっている。令和7年度に校内教育支援センターを開設したこともあり、今のところconne等の北部への展開は考えていない。



教育・文化・スポーツ

一人一台端末を生かした 相談窓口の整備を!!



中崎 秀紀 議員

柏市では、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に向け匿名報告アプリ「STANDBY」を導入している。このアプリは、子どもが抱えるいじめ、性被害などSOS全般へ対応できるものである。アプリの導入や相談窓口に関する情報のトップページへの掲載など、端末を活用した相談窓口の整備・周知を進めることを要望するが、市の見解は。

答

普段から使用している端末を活用した相談体制の整備は、一つの有効な手段と考えている。アプリの導入を含め、活用の方法や運用上の注意点等、研究を進めていきたいと考えている。





都市整備

大村市総合運動公園の 避暑対策について



松尾 祥秀 議員

大村市総合運動公園（多目的広場）には日陰になるような樹木がないが、樹木を植えてはいけいいのか。来夏も猛暑が予想される中、避暑対策のための屋根付き休憩所の設置計画はあるのか尋ねる。

答

総合運動公園の多目的広場については、屋根付きの観客スタンドを8カ所設置するように計画している。また、残りの区域については、一般用のサッカーゴールを4台、8人制のサッカーゴールを8台、フットサルのゴールを4台、ラグビーのポールを4本保管する場所として計画をしているため、日陰となるような樹木の植栽は今のところ考えていない。総合運動公園の整備は、令和10年度の完成を目標に現在進めている。



都市整備

集中豪雨危険箇所の 対策について



水上 享 議員

8月7日12時ごろからの短時間集中豪雨により、市道宮小路矢次線アンダーパス内で軽乗用車がドアの半分ほど漬かる水没事故が発生した。近年では異常気象によるゲリラ豪雨が頻発する。市内には類似の路線箇所があり、通行車両への周知対策を講じるべきだ。

答

市道宮小路矢次線のアンダーパスについては、壁面に冠水時の水位15センチメートル、35センチメートル、1メートルの表示をしており、水位が5センチメートルに達すると、アンダーパスの手前に設置している電光掲示板に、「通行注意」と「冠水」の文字が交互に表示され、同時に回転灯が作動するようにしている。さらに、水位が15センチメートルに達すると、電光掲示板に「通行止め」と「冠水」の文字が交互に表示される。今後の対策として、運転者に対して冠水の状況がより分かりやすくなるように、アンダーパスの路面に冠水時の水深を表示するなどの整備を進めていきたい。



行財政・一般

戦略の基礎となる情報と データ分析の必要性



里脇 清隆 議員

町内会加入者の減少や消防団員の減少の原因がどこにあるのか情報分析は行われず、担当者の肌感覚のみで判断されており、これでは具体的な対策が取れない。これらの対策をはじめ新たな事業の取り組みについて、戦略の基礎となる情報収集等、いわゆるデータ分析を行いAIを活用して新たな戦略を打ち出す取り組みが必要ではないか。

答

事業を進める上での情報収集やデータ分析は、施策の根拠を明確にし、効果的な戦略を立てるために極めて重要と認識している。これまで各事業の立案に当たり、国や県などの公的統計データの活用、市民アンケートや関係団体へのヒアリングなど、できる限り客観的なデータに基づいた検討を行ってきた。今後も事業の性質に応じた適切なデータ収集、分析を行い、しっかりとした根拠に基づく施策立案を推進するために、行政手続きのさらなるDX化によるデータ収集や、AIを含めデータ活用のスキル向上を図る職員研修に取り組んでいく。



都市整備

松原地区へのスマートIC 新設について



村上 秀明 議員

新たなスマートインターチェンジを造ることは、費用も時間もかかる大きな取り組みであることは認識しているが、大村市北部地域の市民にとって、利便性が良くなり、地域資源を活用し、活性化する上で、またとないチャンスではないかと思う。市長の考えを尋ねる。

答

国土交通省が高速道路5キロメートルごとのスマートインターチェンジ整備を推進していることや松原地区の活性化だけではなく、高速道路の利便性、県央地区との連結、現道の国道34号の拡幅の代替などを含めて考えると、松原スマートインターチェンジの可能性は非常に大きいと考えているため、ぜひ国土交通省やNEXCO西日本に対して機会を見て話をさせていただき、実現に向けてチャレンジしたいと考えている。



行財政・一般

水道行政について



堀内 学 議員

配水管の漏水は断水につながることもあり、できるだけ未然に防ぐ必要がある。漏水調査において、近年人工衛星画像とAIを活用した新たな調査方法も出てきている。まずは導入されている自治体の実績や近隣自治体の動きなども見極めた上で、有効であれば今後取り入れていただきたいが、市の見解を尋ねる。

答

人工衛星とAIを活用した漏水調査は、波長の違いで解析する方法のほか、地表面の温度差を用いて解析する方法など、近年新しい技術としてさまざまな手法の開発や実証が進められており、本市としても情報収集を続けている。導入に関しては、従来の人による調査に比べて人員削減などのメリットがあるものの、漏水箇所の予測精度の低さや最終的には人の手による調査が必要となるなど、引き続き慎重な研究が必要と考えている。また、人工衛星データと管路データのマッチングが必要不可欠であり、管路データのDX化も必要なため、合わせて進めていきたい。



行財政・一般

水道事業の経営を支援し水道料金の据え置きを！



高濱 広司 議員

本市の水道事業は、増大する老朽管等の更新費用や水道施設の耐震化に要する費用の確保などのため、難しい経営状況が見込まれる。水道料金の値上げは待ったなしとはいえ、ボート事業が絶好調の中、水道料金を改定するのは名折れである。県下の水道料金を安い順に並べると本市は12位。順位を死守すべく財政支援を行うべきだ。

答

老朽管の更新や耐震化は全国的な課題であると認識している。このため、市として上水道事業への財政措置の強化について県市長会を通じて提言し、現在は全国市長会から国へ提言されている。一方で、まずは企業会計の経営の原則に基づき、上水道事業における老朽管や耐震化に関する計画や料金見直しなどについて整理する必要があると考えている。その上で、国の動向も注視し、一般会計の財政状況も踏まえ判断する必要があると考えている。



行財政・一般

大村工業高校の中高一貫教育の実現へ！



永尾 高宣 議員

中学生が高校生の学ぶ姿勢に触れることで、安定した学習環境の下、6年間を通した教育が可能となる。工業系人材の育成は企業の活性化や人口流出防止に資するとともに、県内半導体産業の発展にもつながる。日本で初めての工業系の中高一貫教育実現に向かって、県知事要望の項目に再度入れていただくことができないか尋ねる。

答

大村工業高校への中高一貫校の設置については、「小学校6年生時点で工業系の高校進学を前提とした選択は難しいこと、施設や教職員の配置費用が必要であること」などの理由から、設置は困難であるとの回答を県から得ているため、現在、再要望の検討は行っていない。県において生徒数の減少や時代の変化に対応した県立高校の再編整備の動きがあることから、大村工業高校の在り方が県から示された上で、中高一貫校の設置の可能性が見える段階になれば、要望項目に追加したい。



行財政・一般

孫の育児休暇制度について



堀内 学 議員

公務員の定年が段階的に引き上げられ、2031年までに原則65歳とすることになった。これによって、在職中に孫を持つ職員が増えることが予想される。他の自治体では、遠方で暮らす孫の育児支援のためにやむを得ず離職するケースもあると聞く。子育て世代を支える取り組みの一つとして本市でも導入できないか市の見解を尋ねる。

答

共働き世帯の増加や定年延長を背景に導入した自治体があり、孫を対象とした休暇は職員のワーク・ライフ・バランスの充実や少子化対策等に効果的であると考えている。今後、国家公務員の制度の動向を注視しつつ、導入している自治体での取得状況など調査研究を進め、制度設計の在り方等を検討していく必要があると考えている。



行財政・一般

市役所ロビー活用について



田中 秀和 議員

市役所のロビーは大村市PRのための重要なスポットである。小中学校では児童生徒に大村市の偉人や姉妹都市等を教育する機会もあると思うが、一般市民、特に大村市へ転入した方々には市の偉人や姉妹都市等を認知する機会は少ない。市役所のロビーに大村市の偉人紹介コーナーや姉妹都市紹介コーナーを設けることはできないか。

答

姉妹都市等の紹介コーナーについては、現状新たな展示スペースの確保は困難な状況ではあるが、市民に姉妹都市、友好都市、友好交流都市のことを知っていただき、身近に感じていただくことは非常に重要であると認識しているため、デジタルサイネージを活用するなど、できることから取り組み市民への周知に取り組んでいきたい。偉人の紹介に関しても、同様にデジタルサイネージを活用して、郷土の偉人に関する情報発信に積極的に取り組んでいきたいと考えている。



行財政・一般

市民の生命を守る 水道管耐震化は最優先事項



光山 千絵 議員

近年は地震等の災害が全国各地で頻発している。本市の公共施設等につながる水道管耐震化率は約10%でもっと危機感を持つべきだ。国の通知では災害対策で水道管耐震化を行う際は財源として一般会計から水道会計への繰出金を活用できる。適切な繰り出し等で水道施設の早急な耐震化とともに水道料金の抑制を進めるべきではないか。

答

水道施設の耐震化は、被災すると極めて大きな影響を及ぼす重要施設に接続する管路等を優先に実施することとして、令和7年1月に大村市上下水道耐震化計画を策定しており、まずは荳瀬ダムから坂口浄水場へ水を運ぶ導水管の耐震化に着手する。繰出金については、国の通知に基づく基準に沿って適切な繰り出しを行っている。企業会計の経営の原則に基づき、まずは水道事業における老朽管や耐震化等に関する計画や料金見直しなどについて整理する必要があると考えており、国からの財政支援や一般会計の財政状況を踏まえて判断したい。



行財政・一般

新庁舎への市内産 木材活用について



村上 秀明 議員

新庁舎建設について、市内産木材を使用するのことで理解しているが、新庁舎のどの部分、例えば天井とか手すり等に、どのような考え方で、大村市内産の木材を活用することとしているのか。また木材量はどの程度活用する予定なのか。調達のめどは立っているのか尋ねる。

答

新庁舎には大村市産木材を活用することとしており、市民の利用が多い1階のエントランスホールや2階のラウンジ、天井テラスがある4階のロビーのほか、議場の天井や壁などの内装材に活用することを考えている。このほかにも窓口のカウンターや記載台、手すりなどにも大村市産木材を活用することを考えている。全体の木材の使用量としては、約60立方メートルを見込んでおり、調達のめども立っている。



行財政・一般

コンサルタント依頼の 状況について



松尾 祥秀 議員

大村市の事業計画に当たって、年間どれくらいコンサルタント会社に依頼しているのか。その内容と件数はどうなっているのか。依頼に当たって、住民の要望はどのような形で把握し、業者にはどのように伝えているのか、新体育文化施設の整備を例に尋ねる。

答

令和6年度は107件を発注しており、主なものとして、用地関連の補償に伴うコンサルタント業務や、学校施設等の建築設計業務などがある。新体育文化施設の整備については、新施設の規模や機能、建設計画地を決定するために外部委託を行い調査・検討を進めてきた。要望を把握するために、市や議会に提出された請願や要望、文化団体のアンケート調査の結果などを委託業者に提供し、整理している。また、市の考え方を正確に伝えるために、逐次市内部の協議結果や外部検討委員会の検討内容などを提供するとともに、課題を整理するため定期的に委託業者との会議を開催し、業務を遂行していただいている。



令和7年12月定例会の予定

- 11月 27日(木) 10時
- 本会議(議案審議・委員会付託)
 - 一般会計予算決算委員会全体会(付託案件分担協議)
- 12月 1日(月)～5日(金) 10時
- 本会議(市政一般質問)
- 8日(月)～11日(木) 10時
- 委員会(付託案件審査)
 - 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項審査)
- 12日(金) 13時
- 委員会(付託案件採決)
 - 一般会計予算決算委員会分科会(分担事項意見集約)
- 17日(水) 10時
- 一般会計予算決算委員会全体会(分科会審査報告・付託案件採決)
- 19日(金) 10時
- 本会議(議案審議・委員会審査報告・採決)

※定例会の予定(日時等)は変更となる場合があります。
※11月21日(金)の議会運営委員会で決定します。

行財政・一般

核兵器禁止条約に対する
市長の見解を



永山 真美 議員

核兵器禁止条約には、73カ国が批准、94カ国が署名している。大村市議会は、令和2年に政府に対し条約への批准と署名を求める意見書を可決した。日本非核宣言自治体協議会、広島、長崎での平和祈念式典でも、政府に対して一日も早い署名・批准が要望されている。政府に署名・批准を求めることについて市長の見解を求める。

答

大村市は、非核・平和都市宣言を行っているところであり、核兵器禁止条約は、核兵器の全廃を目指して、核兵器をつくることも、持つことも、使うことも、全て禁止した国際条約であり、核兵器のない世界の実現に向けて極めて有効であると考えている。核兵器禁止条約の一日も早い署名・批准を政府にお願いしたいと思っている。また、本市も加盟している日本非核宣言自治体協議会や平和首長会議と連携しながら、政府に核兵器禁止条約への署名・批准を訴えていきたいと考えている。



他の議会からの行政視察受け入れ一覧

大村市議会では、本市の特色ある事業や取り組みについて、全国各地の議会からの行政視察の受け入れを行っています。7月から9月までの受け入れ状況は、下記のとおりです。

月 日	議会名	委員会・会派名	人数	内 容
7月14日	三重県四日市市議会	新風創志会	5人	大村市デジタル地域通貨「ゆでぴ」について
7月15日	滋賀県長浜市議会	新しい風	7人	市立大村市民病院再編について
7月23日	北海道苫小牧市議会	改革フォーラム	4人	大村市人口ビジョン、移住定住促進について
7月24日	青森県十和田市議会	観光建設常任委員会	9人	中小企業支援事業及びO-bizを活用した産業振興策等について
7月29日	東京都町田市議会	公明党	4人	しあわせ循環コミュニティ事業について
7月30日	新潟県新潟市議会	文教経済常任委員会	14人	ミライon図書館について
7月31日	千葉県野田市議会	六諭会	5人	しあわせ循環コミュニティ事業について
8月4日	神奈川県藤沢市議会	藤沢市議会二期生	8人	ふるさと納税の取り組みと自動販売機の活用について

各議員が通告した質問項目は以下のとおりです。

○里脇 清隆

学校体育館への空調設備の実施時期／事業遂行の基礎となる情報収集とAIの活用

○竹森 学

エレベーター内の防災対策／カスタマーハラスメント防止／授乳室において搾乳可能を明示する表示掲載、5歳児健診の必要性

○高濱 広司

大村市水道事業経営戦略2021等／水道管耐震化計画等／文化財保存活用地域計画／微神堂でのフィンランドの若者との剣道交流／独自の保育事業等

○中村 仁飛

市役所新庁舎／学校給食の量／大村市斎場の設備・老朽化箇所／残骨灰の取り扱い・売却／公営合葬墓の必要性和設置／他

○久保 和幸

中学校部活動の地域展開に向けての進捗状況、市職員採用におけるスポーツ枠の再考／道路等の浸水対策、宅地化による浸水被害対策、河川および雨水排水路、用水路の管理一元化／肥沃な黒土の有効利用

○堀内 学

防犯灯電気代に対する一部補助の申請状況、通学路における防犯カメラ設置／漏水調査の現状と課題／育児休業の取得状況／ウォーターフェスティバル、ステージイベントにおける関係団体への招待

○水上 享

指定避難所の施設改善／集中豪雨危険箇所の対策／新幹線を生かしたまちづくり／少子高齢化対策／周産期医療体制／町内会加入率向上対策／環境にやさしいまちづくり

○田中 博文

さつき台団地の冠水対策／キッチンカー協会との災害協定締結要望／がん早期発見のためのPET検査に対する助成／アニマルポートの跡地活用／殺処分ゼロへの取り組み

○晦日 房和

消防団・団員の補助金／スポーツ施設整備、テニスコート、野球場、アーチェリー場／バイオ分野の企業誘致、研究開発型のオフィス整備／ミカンコミバエの防除／重症熱性血小板減少症候群／他

○城 幸太郎

ボートレースの年末イベントの青少年対策、フードコートの充実／主権者教育／シーハットおおむら・コミセン・さくらホールの空調／スタンフォード大学の国際異文化教育プログラム

○永尾 高宣

石井筆子NHK朝ドラを実現するための全国から賛同者を募る取り組み／将来大村藩の歴史にふさわしい象徴とする唯一無二の剣道場の整備

○光山 千絵

全国小中高生自殺者数と県内状況、自殺防止対策、道德教育の現状と課題／水道事業老朽化・耐震化対策、地震リスク、水道事業経営見通し、水道料金値上げ、独立採算制と適切な地方公営企業繰出金

○入江 詩子

民生委員のなり手不足問題／ボートレース関連イベントの学校配布チラシと市民理解の在り方／大村市主催ビジネスプランコンテストの開催／障がい者アートを活用した市のブランドづくり

○田中 秀和

自主防災組織の課題／消防分団支援／住宅用火災報知器の更新周知／ダム周辺公園の有効活用／琴平スカイパークのリニューアル計画／新庁舎の位置、森園町1537番地1は森園町1555番地に

○松尾 祥秀

シーハットおおむらの補修／大村総合運動公園の避暑対策／須田ノ木住民からの私有地買上げによる公園化要望／コンサルタント依頼の状況

○中崎 秀紀

部室の整備、児童生徒性暴力等の防止、学校施設一斉点検／本市の熱中症発生状況、涼み処の状況、地球温暖化対策実行計画、職員および消防団の空調服整備／食品衛生、食品衛生協会活動への支援／他

○村上 秀明

私有林の経営管理制度と分収林対策／森林環境譲与税基金の令和6年度末残高／分収林契約の現状と補正予算計上されている事業の目的

○朝長 英美

農林行政、米問題、耕作放棄地、新規就農者、後継者対策、生産者団体／教育行政、教職員セクハラ問題、不登校対策、体育館、健康管理、補助員、プール利用／福祉行政

○高見 龍也

琴平スカイパークの閉園時間の延長と新たな魅力づくり／学校の職員玄関への防犯カメラの設置／中学校でも週一日のパン給食の日の設定／元警察官と学校補助員の増員／学校徴収金のデジタル化／他

○永山 真美

「核抑止論」に対する市長の見解、核兵器禁止条約への署名・批准を政府に求めることへの市長の見解、自衛隊への名簿提供／加齢性難聴に対する補聴器購入補助の実施要望／重層の支援事業の体制づくり／他



大村市議会NEWS

大村高校生徒との意見交換会を開催しました

8月27日に大村高校生徒との意見交換会を開催しました。大村市のまちづくりをテーマとした探究活動を行っている2年生と旧生徒会役員の3年生とそれぞれ意見を交わしました。大村市の魅力として、広い道路や充実した交通網、自然豊かな美しい景色などが挙げられた一方、課題には公園の遊具不足や観光スポットの認知度が低いこと、映画館や若者向けの施設がないなどの意見がありました。今後も市内高校生をはじめ、若い世代との意見交換を行ってまいります。



市議会だより編集後記

9月議会では、最終日に「大村市議会議員報酬の増額」に関する議案と「大村市議会議員定数の削減」に関する議案について、賛成と反対の考え方の違いから議員間で激しい議論が繰り広げられました。私は、大村市議会で「言論の自由」が保障されていることの証として

素晴らしいことだと思います。世界の歴史を振り返ると、多数決によって可決された議案が必ずしも幸せな結果をもたらしたわけでないことは確かです。しかし、双方の意見が対立した時に、暴力に訴えずに採決によって賛成少数の場合は諦めるというルールは、人類の歴史上で意見が対立した場合に生じた「戦い」への反省から辿り着いた「知恵」だとあらためて思いました。

(高見 龍也)

広報委員会

- 委員長 中崎 秀紀 ● 副委員長 入江 詩子
- 委員 高見 龍也 南波 伸孝 光山 千絵 永山 真美 水上 享
田中 博文 朝長 英美

この広報紙は



市政一般質問や定例会の内容など、もっと詳しく知りたい方は大村市議会のホームページをご覧ください。

大村市議会

検索



編集・発行 **大村市議会**
大村市玖島1丁目25番地 ☎52-3828